

## 平成31年第1回定例会(平成31年3月20日)

予算決算特別委員会委員長 (加藤 信康 委員長)

予算決算特別委員会は、去る3月4日の本会議において、付託を受けました「議第8号 平成31年度 別府市一般会計予算」など予算議案9件、及び「議第19号 別府市観光みらい創造基金条例の制定について」など条例議案3件の計12議案について、3月12日から14日の3日間にわたり、委員会を開会し、会派代表者質疑並びに個人質疑において、慎重な審査を行いましたので、当委員会での意見と審査結果について、ご報告をいたします。

はじめに、「議第8号 平成31年度 別府市一般会計予算」についてであります。

歳入については、市税は、前年度比、約6億2千万円 4.6%の増加となる見込みであるが、税率改正に伴い、入湯税が大幅に増収となることや、家屋の建設が堅調に推移している固定資産税、また、総所得金額が上昇している個人市民税の増収によるものとの説明がなされた。新たな財源確保である入湯税の税率改正分に加え、インバウンドを含め観光客数が増えるなど、本市の観光業が堅調に推移している証であり、評価する。

一方、もうひとつの自主財源である寄附金では、ふるさと納税制度において、総務省の通知により2019年度からは平等公正な競争環境となることから、今後は自治体のアイデア工夫によって、その成果が期待できるため、前年並みの予算ではなく、最終的な決算では上方修正となることを期待する。

歳出全般については、マイナスシーリングなどの方法で余剰額を削減していくことや、協議を重ね事業精度を上げていくことなど、効果的な予算配分に努め、効率的な予算執行を求める。

特に予算の52.5%を占める民生費は、法令に定めがある社会保障関係費が中心となっており、抑制については難しい面もあるが、おでかけ支援事業やみんなのタクシー事業など高齢者向けの事業が拡大していくなかで、新規事業の財源を確保するにあたっては、事業の見直しや廃止、いわゆるスクラップ&ビルドの実施を要望する。「福祉」という名目のもと、聖域化することは避け、歳出全体を抑制する取り組みの中で、福祉施策、民生費においても検査・検証を行うことを求める。

また、「図書館等一体整備」や「学校給食共同調理場」の整備といった大型事業の実施に関しては、民間活力などを最大限に活用するとともに、有利な補助金や地方債制度、また、これらの財政負担に備えて設置している基金により財源措置を行うことで全体の財政収支に影響を及ぼさない財政運営を求める。

さらに、高額な補助金の交付については、補助目的に則した事業執行の確保や支給団体の自主性を育成するため、監査等により指導を行うことを求める。

公債費については、元金利息の総額だけでなく、市債の借り入れ時と同じように事業ごとの内訳を示すなど、詳細・丁寧な説明を求める。

次に個別の事業についてであります。

生活保護に関する事業では、生活保護扶助費は民生費の26.7%と大きなウェイトを占めている。医療費の抑制では、専門知識をもつ看護師2名を配置するなど適正な給付に努めているものの、世代にわたる生活保護給付が見られるため、給付の適正化を進める一方、ハローワークなどの外部機関と連携した自立した生活への支援施策の強化を求める。

また多様性の社会である今日、障がい者、高齢者はもちろん、性的マイノリティ、犯罪被害者、ひとり親など制度や条例で守らなければならない社会制度境界者に対して、各種社会生活セーフティネットにおける市単独事業も視野に入れた取り組みの強化を求める。

別府市総合計画・総合戦略策定事業では、総合計画・総合戦略の策定においては、適切なKPIの設定に留意するとともに、策定プロセスにおいては市職員の積極的な関与を求める。

NY（ニューヨーク）支店開設（別府竹細工販路拡大）事業では、竹細工は本市の伝統的工芸品であり、その特殊性は理解するものの、一企業体の販路拡大に多くの負担金を支出することや、市の特別職、職員が派遣されることには疑問が残る。行政の公平性に留意されたい。

図書館の整備事業では、図書館というのはとても夢や興味があり、一般的な公共施設よりもはるかに市民の関心度が高い施設である。個々の意見があり、多様性もある。そのさまざまな市民の「参加する場ができる、参画する機会が得られる」という意識が高まれば、図書館のみならず、行政全般への市民参加が促進される可能性も拡大する。よって、できるだけ多くの人が発言する場を確保し、これを契機に別府市の協働が進んでいくきっかけになることを期待する。

部活動指導員配置事業では、教職員の多忙化が社会問題になっている中で、その要因のひとつである中学校部活動の問題も深刻である。部活動指導員の人材の確保、拡充に向けて、しっかりと取り組んでいただき、報酬については市による独自の予算化なども継続的に研究を行い、効果的な事業となるよう要望する。

勤怠管理システム導入事業では、教師の超過勤務の改善のためには、勤務実態を把握することが重要であり、進めていただきたい事業であるが、国においても始めたばかりであり、水面下の問題点の解消や、子どもと接する時間をふ

やす政策との整合には時間がかかると思われる。教員の勤務実態を改善していくなかで先見性をもった制度となるよう立ち上げに尽力していただきたい。

次に、「議第12号 平成31年度 別府市公共下水道事業特別会計予算」及び「議第16号 平成31年度 別府市水道事業会計予算」についてであります。

今後、少子高齢化などにより人口減少が進み、確実に使用料の減収が見込まれる。市民の生活形態の変化に応じて、適宜、計画を見直すなど柔軟で無駄のない事業執行を行い、安易な使用料の値上げにつながることをしないよう経営努力を求める。また併せて、温泉資源を守るという観点から地下水から上水道への切り替えの推進も求める。

以上のように、12の議案に対しさまざまな意見、要望がなされました。

採決におきましては、「議第8号 平成31年度 別府市一般会計予算」「議第9号 平成31年度 別府市国民健康保険事業特別会計予算」以上、2件につきましては、一部の委員から反対の意思表示がなされましたが、賛成多数をもって原案のとおり、可決すべきものと決定いたしました。

次に、「議第10号」から「議第16号」までの予算議案7件及び「議第19号」、「議第21号」、「議第22号」以上3件の条例議案をあわせた、10議案につきましては、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

最後に、当特別委員会は、議会審議の充実のために、予算審議と決算認定審査の循環性も目的としております。

今回、各委員より、「決算認定審査意見書」に対する当初予算への対応等の質疑もなされました。

決算認定審査意見書の中で、持続可能な財政運営を図るため、第4次行政改革推進計画を確実に進めることで、経常的な経費の削減に努め、行政運営の効率化を求めたところ、平成31年度、当初予算ベースで、マイナスシーリングにより2億2,000万円、事業の廃止により2億1,000万円、補助金等の見直しにより2,300万円、合計4億5,300万円の削減を見込んでいたとの回答もありました。

執行部におかれましては、今後とも「決算認定審査意見書」および委員長報告を尊重した予算編成・予算執行を心がけるとともに、適正な予算計上と議会に対する丁寧な説明の実施を切に要望いたします。

「議会」と「執行部」が、互いの役割を自覚・尊重し、適度な距離を保ちつつ議論することで、効果的な行政運営が行われ、真の「公共の福祉」の実現につながるものと確信しております。

執行部におかれましては、今後とも議会審議の充実にご協力いただきますよ

うお願いいたします。

以上で、当委員会に付託を受けました議案 1 2 件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、各議員のご賛同をお願いいたします。